

ミヤコシ オセ社と契約締結

## 「MJP600」の OEM 供給で フルカラーオンデマンドで世界市場に進出

株式会社ミヤコシは、デジタルプリンティングシステムの世界的なプロバイダーであるオセ(OCE)社と OEM 契約を締結した。ミヤコシの主力製品のひとつであるフルカラーインクジェットプリンティングシステム「MJP600」をオセ社に OEM 供給していく。オセ社は「ジェットストリーム(JetStream)」の名称で来年第一四半期からの販売開始を予定している。今回の締結によりミヤコシは、本格的な世界市場進出への足掛かりをつかんだ。12月12日に本社において記者発表を行った。

-----

12日の記者発表には、宮腰巖社長、板倉里志取締役営業本部長、井沢秀男取締役 POD 事業本部長、宮腰亨 POD 事業本部営業課長が出席した。

冒頭にあいさつした宮腰社長は、「プリント・オンデマンド市場では50%の市場を占め、世界100カ国に販売網をもつオセとの締結によって、MJP シリーズ開発以来の夢であった世界市場への進出に踏み出す。当社にとって大きなバックボーンができた」と述べた。

ミヤコシでは、今回の OEM 供給により、システム・消耗品合わせて、当面新たに年間50～60億円の売上増を見込んでいる。

オセ社は、従業員数約2万4000人、2006年度売上高約40億ドル。欧米をはじめ世界のデジタルプリンティング市場をリードするグローバル企業である。

そのオセ社が着目したミヤコシ独自開発の MJP600 は、白紙のロール紙から1パスでフルカラーのバリエーション印刷を可能にする世界最速(150メートル/分)のフルカラーインクジェットプリンティングシステム。解像度は600×600dpi。ドロップオンデマンド方式ラインヘッド技術によりドロップサイズを微細に制御することで、高速走行でも高品質で豊かな表現を可能にする。

今年4月に MJP600 をフルモデルチェンジ。処理スピードがそれまでの60メートル/分から150メートル/分に向上した。さらに、9月のIGAS展では、2台のエンジンを搭載した2タワーシステムを発表した。2タワーシステムの場合、A4両面フルカラーで毎時約6万枚のバリエーション印刷が可能(1タワーシステムは毎時約3万枚)。

MJP600 には、ビジネスフォーム印刷機製造でミヤコシが長年培ってきた用紙搬送機構などの基礎技術が数多く活かされている。

POD 事業本部の井沢本部長は、オセ社との交渉経緯について次のように話した。

「2004年の drupa でオセと接触した。2年前から本格交渉に入った。スピード、印字品質などについて厳しい要求があったが、なんとかクリアすることができた。12月4日にアメリカで調印式を行った。

当社の生産体制はいつでも整っているが、あとはオセ側の営業・サービススタッフの教育を待って、『ジェットストリーム』の名称で発売となる。

本体の色がやや異なるだけで、機能は MJP600 とすべて同じである」

オセ社は、来年第一四半期をめどに、ジェットストリーム 2200(2 タワーシステム)およびジェットストリーム 1100(1 タワーシステム)を発売する。

オセ社が OEM 販売を決めた背景には、今後も世界的なフルカラーオンデマンド印刷市場の成長が予測されることがある。成長が見込まれる代表的なものとして、トランスプロモと呼ばれる請求明細書とダイレクトメールの融合商品がある。これらは、ワン・トゥ・ワンの個別データハンドリングと同時に、短期間に大量の処理が必要となる。

オセ社は、フルカラーオンデマンド印刷市場のリーディング企業となるために、バリアブルデータの高速・高品質処理に関するミヤコシの独自技術が欠かせないと判断した。

オセ北米印刷システム製造部代表のマル・バポイアン氏は北米での製品発表リリースで、「新しいオセのジェットストリームシステムは、競合のシステムに比べ著しく高い生産性を持ち、顧客が利益性のある新事業をつかむために必要な力を提供することを保証する。また、この新シリーズは、適応性、品質、および速度の分野を今後リードしていこう」と話している。

ミヤコシでは、今後も積極的な世界市場進出を考えており、現在、複数の海外向けシステム開発を進めている。drupa2008 には、MJP600 の UV タイプ、および電子写真方式の新機種を出展する(オセ社はジェットストリームを中心に展覧予定)。

また、これらを含む新たな 4 機種のプロトタイプを、来年 3 月に国内で公開する予定である。

宮腰社長は、同社の事業の方向性について、「最近ラベル印刷機が特に海外向けに伸びており、ビジネスフォーム関連機器の落ち込みをカバーしている」と述べたうえで、5年後の売上構成を、「MJP600 シリーズと、将来の電子写真方式システムを含めたプリント・オンデマンド分野で5割、ビジネスフォームとラベル関連分野で5割」と予測した。

(2008年1月8日 印刷タイムス 掲載  
2007年12月26日 日本印刷新聞 掲載  
2007年12月24日 印刷新報 掲載)